

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 鎌田 宏
 (氏名) 小林 英文
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 札
 TEL 022-267-1111

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		%	経常利益		%	四半期純利益	
	百万円			百万円			百万円	
21年3月期第1四半期	34,046	—		7,205	—		4,722	—
20年3月期第1四半期	34,132		13.9	8,576		8.0	5,233	9.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	12.45		—	
20年3月期第1四半期	13.79		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	5,724,402		352,089		6.0		904.35	
20年3月期	5,659,213		351,491		6.1		902.75	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 343,091百万円 20年3月期 342,498百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	67,000	△0.1	10,000	3.4	6,000	△0.7	15.81	
通期	134,000	△0.5	22,500	11.7	13,000	5.5	34.27	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 383,278,734株 20年3月期 383,278,734株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,897,919株 20年3月期 3,885,696株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 379,387,136株 20年3月期第1四半期 379,480,333株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、株価の低迷を背景に、有価証券利息配当金や金銭の信託運用益が減少したこと等から、前年同期比86百万円減少の340億46百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したほか、役員取引等費用が増加したこと等により、前年同期比12億84百万円増加の268億40百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億71百万円減少の72億5百万円、四半期純利益は、前年同期比5億11百万円減少の47億22百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比859億円増加し、5兆1,553億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比339億円増加し、3兆1,807億円となりました。また、有価証券は、社債を中心に前連結会計年度末比92億円増加し、2兆778億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比651億円増加し、5兆7,244億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

「簡便な会計処理」の内容

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	80,688	66,786
コーローン及び買入手形	152,298	164,268
買入金銭債権	19,094	15,109
商品有価証券	45,767	33,434
金銭の信託	45,843	43,876
有価証券	2,077,855	2,068,616
貸出金	3,180,732	3,146,776
外国為替	1,442	1,100
その他資産	40,392	40,825
有形固定資産	70,139	70,374
無形固定資産	4,413	4,518
繰延税金資産	21,020	19,314
支払承諾見返	37,746	36,221
貸倒引当金	△ 53,033	△ 52,008
資産の部合計	5,724,402	5,659,213
(負債の部)		
預渡性預金	4,856,886	4,765,855
譲渡性預金	298,430	303,520
コーマネー及び売渡手形	75,626	79,134
債券貸借取引受入担保金	6,943	10,173
借入金	17,089	16,464
外国為替	114	222
その他負債	37,658	54,407
役員賞与引当金	—	49
退職給付引当金	40,570	40,079
役員退職慰労引当金	820	1,255
睡眠預金払戻損失引当金	138	144
偶発損失引当金	287	193
支払承諾	37,746	36,221
負債の部合計	5,372,313	5,307,722
(純資産の部)		
資 本 金	24,658	24,658
資 本 剰 余 金	7,849	7,848
利 益 剰 余 金	271,576	268,181
自 己 株 式	△ 2,059	△ 2,051
株 主 資 本 合 計	302,025	298,638
その他有価証券評価差額金	41,003	44,289
繰延ヘッジ損益	62	△ 429
評価・換算差額等合計	41,065	43,860
少数株主持分	8,997	8,992
純資産の部合計	352,089	351,491
負債及び純資産の部合計	5,724,402	5,659,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
経 常 収 益	34,046
資 金 運 用 収 益	24,567
（うち貸出金利息）	（ 16,106 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 8,236 ）
役 務 取 引 等 収 益	4,204
そ の 他 業 務 収 益	4,726
そ の 他 経 常 収 益	547
経 常 費 用	26,840
資 金 調 達 費 用	4,261
（うち預金利息）	（ 3,017 ）
役 務 取 引 等 費 用	1,565
そ の 他 業 務 費 用	4,348
営 業 経 費	15,234
そ の 他 経 常 費 用	1,431
経 常 利 益	7,205
特 別 利 益	0
償 却 債 権 取 立 益	0
特 別 損 失	7
固 定 資 産 処 分 損	7
税金等調整前四半期純利益	7,199
法人税、住民税及び事業税	2,048
法人税等調整額	427
少数株主利益	0
四 半 期 純 利 益	4,722

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

【参考】

前第1四半期に係る(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	34,132
資金運用収益	24,456
(うち貸出金利息)	(15,389)
(うち有価証券利息配当金)	(8,793)
役員取引等収益	4,435
その他業務収益	4,114
その他経常収益	1,127
経常費用	25,556
資金調達費用	3,827
(うち預金利息)	(2,478)
役員取引等費用	1,330
その他業務費用	3,952
営業経費	15,296
その他経常費用	1,149
経常利益	8,576
特別利益	0
特別損失	28
税金等調整前四半期純利益	8,548
法人税、住民税及び事業税	3,145
法人税等調整額	—
少数株主利益	168
四半期純利益	5,233

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成20年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成20年度第1四半期のコア業務純益は85億24百万円（第2四半期累計期間業績予想 155億円の55%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

また、当四半期の経常利益は70億98百万円、四半期純利益は47億12百万円と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、5月15日に公表した第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	20年度 第1四半期 (3ヵ月間)		19年度 第1四半期 (3ヵ月間)	20年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	29,177	△ 544	29,721	57,000
業務粗利益	22,330	△ 805	23,135	
資金利益	20,233	△ 265	20,498	
役務取引等利益	2,286	△ 458	2,744	
その他業務利益	△ 189	△ 83	△ 106	
うち国債等債券損益	△ 259	△ 262	3	
うち外国為替売買損益	△ 5	180	△ 185	
経費	14,064	△ 636	14,700	
うち人件費	7,006	77	6,929	
うち物件費	6,284	△ 613	6,897	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	8,265	△ 169	8,434	
[コア業務純益]	[8,524]	[93]	[8,431]	[15,500]
一般貸倒引当金繰入額	0	158	△ 158	
業務純益	8,265	△ 328	8,593	
臨時損益	△ 1,138	△ 786	△ 352	
うち株式等損益	2	2	—	
うち不良債権処理損失(△)	943	16	927	
うち金銭の信託運用損益	419	△ 200	619	
経常利益	7,098	△ 1,120	8,218	9,500
特別損益	△ 7	15	△ 22	
法人税、住民税等(調整額含)	2,379	△ 632	3,011	
四半期(中間)純利益	4,712	△ 472	5,184	6,000
与信関係費用(①+②)	944	175	769	
一般貸倒引当金繰入額①	0	158	△ 158	
不良債権処理損失②	943	16	927	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 20年度第2四半期累計期間業績予想は、平成20年5月15日に公表したものであります。

(参考)

1. 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	20年度		19年度 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
国債等債券損益	△ 259	△ 262	3
売却益	108	105	3
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	367	367	-
株式等損益	2	2	-
売却益	2	2	-
売却損	-	-	-
償却	-	-	-

2. 与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	20年度		19年度 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
与信関係費用(①+②)	944	175	769
一般貸倒引当金繰入額①	0	158	△ 158
不良債権処理損失②	943	16	927
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	724	△ 115	839
債権売却損等	124	36	88
偶発損失引当金繰入額	94	94	-

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体向け貸出の増加を主因に、20年3月末比 338億円増加しました。前年同期との比較でも 1,090億円の増加となりました。

（単位：億円、％）

	20年6月末			20年3月末	19年6月末
		20年3月末比	19年6月末比		
貸出金 （コア貸出金）	31,963 (31,963)	338 (338)	1,090 (1,090)	31,625 (31,625)	30,873 (30,873)
うち中小企業等向け貸出	18,293	△ 353	△ 404	18,646	18,697
中小企業向け	10,984	△ 331	△ 410	11,315	11,394
個人向け	7,309	△ 22	6	7,331	7,303
うち住宅ローン	6,388	12	67	6,376	6,321
うち地公体等向け貸出	6,942	574	1,096	6,368	5,846
中小企業等貸出比率	57.2	△ 1.8	△ 3.4	59.0	60.6

（うち宮城県内）

貸出金	24,808	414	668	24,394	24,140
うち中小企業等向け貸出	15,690	△ 272	△ 637	15,962	16,327
中小企業向け	8,645	△ 255	△ 650	8,900	9,295
個人向け	7,045	△ 17	13	7,062	7,032
うち住宅ローン	6,191	14	70	6,177	6,121
うち地公体等向け貸出	6,865	572	1,082	6,293	5,783
中小企業等貸出比率	63.2	△ 2.2	△ 4.4	65.4	67.6
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.6	0.3	42.4	42.7

（注）コア貸出金は、ローンパーティシペーション等を除いた貸出金。

（2）有価証券

有価証券残高は、20年3月末とほぼ同水準ですが、国債、地方債から社債等へ運用をシフトし、運用力の強化に努めました。

（単位：億円）

	20年6月末			20年3月末	19年6月末
		20年3月末比	19年6月末比		
有価証券	20,685	90	△ 81	20,595	20,766
債	18,891	△ 40	218	18,931	18,673
国債	9,344	△ 388	△ 938	9,732	10,282
地方債	902	△ 24	△ 68	926	970
短期社債	-	-	△ 330	-	330
社債	6,188	280	1,295	5,908	4,893
その他	2,457	92	259	2,365	2,198
株式	1,794	130	△ 299	1,664	2,093

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、20年3月末比 856億円増加しました。前年同期との比較でも 996億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	20年6月末	20年3月末比		20年3月末	19年6月末
		20年3月末比	19年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	51,574	856	996	50,718	50,578
うち個人預金	35,746	989	1,028	34,757	34,718

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	47,552	1,621	1,046	45,931	46,506
うち個人預金	33,822	980	1,031	32,842	32,791
宮城県内預金シェア	52.5	0.4	△ 0.4	52.1	52.9

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、20年3月末比 171億円増加の 5,662億円となりました。

（単位：億円）

	20年6月末	20年3月末比		20年3月末	19年6月末
		20年3月末比	19年6月末比		
預り資産残高	5,662	171	304	5,491	5,358
投資信託	909	60	△ 39	849	948
公共債	4,169	93	216	4,076	3,953
個人年金保険等	478	26	98	452	380
外貨預金	106	△ 8	29	114	77

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、20年3月末比 6億円減少の 1,349億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、全体残高の増加もあり、20年3月末比0.07ポイント低下し4.13%となりました。

（単位：億円）

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	25
危険債権	691	△ 28	719
要管理債権	371	△ 3	374
小計 (A)	1,349	△ 6	1,355
正常債権	31,276	394	30,882
合計 (B)	32,625	387	32,238
不良債権比率 (A) / (B)	4.13 %	△ 0.07 %	4.20 %

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.79%となります。

（単位：億円）

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	14
危険債権	691	△ 28	719
要管理債権	371	△ 3	374
小計 (A)	1,235	△ 17	1,252
正常債権	31,276	394	30,882
合計 (B)	32,511	377	32,134
部分直接償却額	114	11	103
不良債権比率 (A) / (B)	3.79 %	△ 0.10 %	3.89 %

4. 時価のある有価証券の評価差額

（単位：億円）

	20年6月末				20年3月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	20,512	612	1,008	396	20,421	685	1,054	369
株 式	1,760	918	922	4	1,636	808	817	9
債 券	16,298	△ 176	73	249	16,422	44	223	179
その他	2,454	△ 130	13	143	2,363	△ 167	14	181

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：億円）

	種 類	20年6月末			20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	85	—	—	71	—	—
	金利スワップション	94	—	—	58	—	—
	その他	7	—	0	7	—	0
合 計				0			0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

	種 類	20年6月末			20年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	425	0	0	405	0	0
	為替予約	219	△ 2	△ 2	132	3	3
	通貨オプション	264	—	2	243	—	1
合 計				0			6

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。